

財務比率推移表(主な事業活動収支・貸借対照表関係比率)

2013年度～2017年度

	科目/年度	算式(x100)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	46.6%	56.3%	62.1%	62.1%	63.4%	人件費は経常支出のなかで最大の部分を占める。したがって、この比率が高くなると経常支出全体が膨張し、経常収支の悪化を招きやすい。極めて重要な比率
2	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	23.5%	26.8%	31.0%	27.8%	33.0%	教育研究活動の維持・発展のためには経常収支の均衡を失わない限りにおいて高いことが望ましい。
3	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.0%	5.9%	7.0%	8.6%	8.9%	官理経費は教育研究活動以外の経費。したがって学校法人運営のためには、ある程度の支出はやむを得ない低い比率の方が望ましい。
4	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	—	—	△1.0%	1.5%	△5.8%	分母が「経常収入」なので、通常の事業活動を行う上での収入に対する割合を表しており、この比率がマイナスという事は、通常の学校運営に何かしら問題があるという事を意味する。
5	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	16.9%	10.7%	△0.4%	2.8%	8.7%	プラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなせる。
6	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	60.4%	62.7%	60.6%	61.9%	62.3%	補助金、寄附金とは違い第三者の意向に左右されない重要な自己財源。したがって安定的に推移することが大事
7	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9%	1.4%	1.3%	0.8%	0.8%	寄附金は重要な収入源。一定水準以上の寄附金が継続して確保されることが望ましい。
8	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	32.0%	25.9%	28.9%	30.2%	40.3%	補助金は通常は学納金に次ぐ第二の収入源。比率は高い方が望ましい。
9	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	62.2%	59.4%	59.4%	59.4%	63.8%	教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため比率は高くなる
10	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	37.7%	40.6%	40.6%	40.6%	36.1%	この比率が高いと資金流動性に富んでいる。低いと資金流動性に欠け、資金繰りが苦しいと判断
11	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	4.7%	4.7%	3.9%	3.9%	3.6%	長期的な債務割合をみる。高い値は好ましくない
12	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	2.3%	2.1%	2.6%	2.6%	6.2%	短期債務の比重を示す。財政安定性確保のためには低いほうがよい
13	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	66.9%	63.5%	63.5%	63.5%	70.8%	固定資産取得にどの程度自己資金が導入されているかの指標。固定資産購入は本来自己資金での購入が望ましいことから、値は低いほうが良い
14	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1634.6%	1903.4%	1584.7%	1584.7%	586.2%	短期的な支払能力を示す重要な指標。200%超で優良、100%以下だと資金繰りに窮しているとみられる
15	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.0%	6.4%	6.6%	6.9%	9.8%	総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率。低いほどよく50%を超えると負債総額が自己資金を上回り、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る債務超過となる
16	現預金比率	$\frac{\text{現金+預金}}{\text{流動負債}}$	1510.6%	1852.1%	1568.0%	1568.0%	522.6%	現金・預金に対する流動負債の割合であり、学院の短期支払能力を見るための指標をいう。

※2015年度より新学校法人会計基準に基づいて計算処理しています。旧会計基準で計算した2014年度以前では、「帰属収入」⇒「経常収入」に置き換えています。経常収入には、臨時的な収入が含まれないため、比率としては高くなる傾向にあります。